

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

アルプスを眺める「家」

グループの名称

自然と暮らす家づくりの会

直近採択グループ番号

06-0064-0389

(グループ代表者)

代表者名

横澤 宏昭

代表者印

代表者所属先

横澤建材株式会社

代表者所在地

長野県大町市社776-1

代表者電話番号

0261-62-9810

(グループ事務局)

事務局事業者名

横澤建材株式会社

事務局担当者名

太田 寛基

印

事務局郵便番号

398-0003

事務局所在地

長野県大町社776-1

事務局電話番号

0261-62-9810

事務局FAX

0261-62-9811

事務局担当者E-mail

yokosawa2009-1-7@woody.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	アルプスを眺める「家」
2. グループの名称(必須)	自然と暮らす家づくりの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0064-0389
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県内
5. 結成年(必須)	2014 年
6. グループ代表者名(必須)	横澤 宏昭
7. グループ代表者の所属先(必須)	横澤建材株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	長野県大町市社776-1
9. グループ代表者電話番号(必須)	0261-62-9810
10. グループ事務局事業者名(必須)	横澤建材株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	太田 寛基
12. グループ事務局郵便番号(必須)	398-0003
13. グループ事務局所在地(必須)	長野県大町市社776-1
14. グループ事務局電話番号(必須)	0261-62-9810
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0261-62-9811
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yokosawa2009-1-7@woody.ocn.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	13	国外の原木供給の場合、構成員記載が困難のため製材業者以降の合法性証明制度により代替する
II. 製材・集成材製造・合板製造	22	製材業者が海外である為に一部業者の登録が出来ない為輸入業者が合法性を証明する
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	10	
IV. プレカット	10	
V. 設計	14	
VI. 施工	14	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	16	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木製品」の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木製品(合法伐採木材等証明)	国内・国外	
				番号記入欄	
<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPCC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明		国産材		3	国内
		外材		3	国外
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		4	国内
		外材		4	国外
	長野県産材	長野県	信州木材製品認証基準	1	国内
	広島県産材	広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	岡山県産材	岡山県	認証制度なし	1	国内
	岐阜県産材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
愛媛県産材	愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内	
佐賀県産材	佐賀県	「佐賀県産乾燥木材」認証制度	1	国内	
和歌山県産材	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内	
茨城県産材	茨城県	認証制度なし	1	国内	
大分県産材	大分県	認証制度なし	1	国内	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		4	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		8	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		8	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		27	棟			
					3385	m <sup>2</sup>			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		8	棟			
					1003	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本事業への参加を希望する全体に最低1棟の配分をして、中でも経験工務店は前年実績戸数を見込む。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アルプスを眺める「家」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 自然と暮らす家づくりの会	(結成年) 2014年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0064-0389	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	我がグループは断熱等性能計以上の断熱性能を有する住宅づくりをする。また、可能な限りより断熱性能の高い住宅となるよう、設計施工ともに配慮する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	多雪地帯で寒冷地であることなどに留意する。さらに可能な限り通風、日射利用採光など、その建築地の環境利用に出来る限り配慮した設計とする。 地震に備え、耐震等級2以上の耐震性能に優れた住宅づくりをする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	キッチン、ダイニングに面する場所には季節の移ろいや自然変化を体感できる、大きな掃き出し開口部を設ける。	◎
④①～③の背景	北アルプスから南アルプスを背景に自然豊かな地域である。長野県内では年間平均積雪量が500cmと積雪も多く、気温が-15℃以下になることもある寒冷地地域であり、また夏は35℃を超える寒暖差の激しい地域である。平成26年11月22日には神城断層地震の被害を受けました。この影響をもたらした原因である糸川静岡構造面活断層等の多数の活断層もあり地震の心配が多い地域である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	年間日照時間が1800時間程度と優れた効果が期待できる太陽光発電システムの設置等、低炭素化社会の実現に貢献できる仕様の建物を提案していく。	○

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 130mm以上の太さの大黒柱を使用。但し、材種、形の指定は自由とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 長期優良住宅について耐力面材を使用する場合に限りシロアリ対策として無機質系の建材を推奨する。他の面材を使用する場合は防蟻処理を行ったものを使用する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各地域における開口部の熱逶流率において、3地域は2.33W/(㎡・K)とし、4地域は3.49W/(㎡・K)とする。	◎
②-1 建材・資材調達 の共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ構成員に対して、建材・住宅設備等の共通仕様商品を一括して横澤建材株式会社又は、有限会社ミヤシタが購入し、安定価格にて供給できる体制を整備する。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局よりメーカー・問屋の協力を仰ぎ、納期・価格の安定した資材供給を行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計段階で使用商品の統一化を極力行い、部材購入の品質と価格の安定化を目指す。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 研修会等、構成員で知識、技術、経験を共有し合う機会を設け、仕様・施工の統一化を図り、技術の向上及び合理化・効率化につなげていく。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関において長期優良住宅に関する四項目の検査を実施し、確実な施工を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お施主様になるべく解りやすい単語、言葉を用いて見積もりを提出し、理解しやすい説明に努める。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地盤調査報告書や維持保全計画書を添付する。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員及び現場関係者がバランスよく休日が取れるように適正な業務管理や作業工程表の作成を行うよう促す。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 実務経験者及び技能士等の資格取得者に対して、その職能にふさわしい評価が得られるよう資金の向上を促す。	○
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 適正な社会保険の加入を勧め、その為の法定福利費の経費を工事費に含めことなどを周知して行く。また、可能であれば作業関係者が法人化を目指すよう推奨する	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各種社会保険の健康診断の受診を促す。また作業前のストレッチや体操を行い各自健康管理に努める。又、年1回健康診断を行うよう努める	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	低炭素化社会の実現に向け環境負荷が少なく、住まい手が安心安全に何世代にも渡って居住できる住宅の供給を目指す。 長野県地球温暖化対策条例で一次エネルギー消費量計算が原則必要なことから、認定長期優良住宅についてもBELSの取得に可能な限り努めること。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アルプスを眺める「家」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内		
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 自然と暮らす家づくりの会	(結成年) 2014 年		
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0064-0389			
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。				
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 住宅履歴情報の蓄積			
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書を作成する	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴情報管理システムを活用	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報の登録・更新を事務局に報告。事務局は随時確認	○	
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンス実施時期(1年、3年、5年、10年、30年)	○
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書にて適正な保全計画書を作成し、点検補修等を行う	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴情報管理システム等を活用	○
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の研修会等で維持保全手法、事例紹介等適宜情報発信する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの方針に沿って各構成員独自の催しもの開催	○
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内での相談会、研修会の実施	○
④ 維持管理委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関との事務局の連携	○		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の完成保証を積極的に導入していく	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保保険への加入義務。瑕疵が発生した際は、原因などをグループ内で議論・共有し再発を防ぐ		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		維持管理のメンテナンスのほか、住まい手の居住環境やニーズの変化に対応したリフォーム相談会等、何世代にも渡って住まい手が安心して暮らせるように、履歴情報を正しく活用する。		
エ. グループの技術力の向上				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会及び完成見学会など、知識、技術経験を共有できる施工勉強会を開催していく	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一次エネルギー消費量の報告	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外皮性能、一次エネルギー消費量の報告	○	
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お客様に広く認知するために広告やインターネットを利用し宣伝を行う	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の研修会等で維持保全手法、事例紹介等適宜情報発信する。施工事例や情報共有する	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 対象住宅の情報共有と関連業者による定期訪問を行う	○	
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 22 今年度の参加目標人数 30	○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 20	○	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築に携わるすべての人が取得できるよう働きかける。講習会の予定表を配布する	◎	
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局主導で新工法や施工事例等の情報を構成員間で共有し、グループ内で有用と判断されるものは構成員の希望であれば積極的に導入する	○	
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		BELSIについての勉強会を実施する。低炭素化社会の実現に向け、環境負荷の低減を意識する。BELS等 省エネ関係の制度、国策等に関する講習会、施工技術事例をグループ内で共有する勉強会を開催し技術の向上等に努める。また、未経験者に対する取組みとして、経験者による現場見学会や意見交換が出来る勉強会の開催	○	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アルプスを眺める「家」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 自然と暮らす家づくりの会	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0064-0389	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	・柱→スギ、ヒノキ、欧州赤松、欧州トウヒ ・梁 桁→スギ、ヒノキ、米松、欧州赤松 ・土台→ヒノキ、米松、米桐、米ヒバ 地域材を主要構造部へ建築物の大きさに関係なく5㎡以上使用する。また、産地証明された都道府県別地域材認証制度の木材及び合法木材証明制度の木材(国内・国外)を主要構造部に80%以上使用する。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>地域材供給の流れ</p> <p>I. 森林組合連合会 → 産地証明 → II. 製材・集成材・合板工場(認証工場) → IV. プレカット工場 → III. 販売店(流通業者) → VI. 工務店(施工業者)</p> <p>II. 製材・集成材・合板工場(認証工場) → 信州木材製品認証材 其他認証材 合法木材 → 出荷証明 → VI. 工務店(施工業者)</p> <p>VI. 工務店(施工業者) → 図面チェック・最終確認</p> <p>V. 設計事務所 ↔ VI. 工務店(施工業者)</p> <p>特例として工務店がプレカット工場に認証材・合法木材を持ち込み加工を行う場合と工務店の自社での加工も認めるものとする。</p>
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり必要数量の情報提供(原木・製造・プレカット業者)又、価格情報を施工構成員に提出する
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構成員のプレカット業者、製材事業者、木材流通業者より情報収集を行う。
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 30枚
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 40坪
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 12枚
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 6枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 信州唐松材の住宅提案
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の特産品である松崎和紙を利用した和室づくり、和風照明等の提案をしていく。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 日本風土である引戸を外観に考慮して取り入れる。(数量は原則三か所以上とする)
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 住宅履歴管理システムを推奨し、住宅に関する情報をより多く管理、提供し、次世代に継承する。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各自自治体の景観条例に基づく。
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「家族」と「家」が共に暮らし、共有できるシンボルとして大黒柱を立てる
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	合法性を確認する目的を兼ね、主要構造材の「木拾い表」を添付する 現場見学会を開催し地域住民へ高性能な住宅へ居住するメリットの周知に努める また、地域の工務店と住民の繋がりを強める機会となるように努める
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		
	東日本大震災の復興に資する取組	東北地域に存在する合板メーカーの合板を積極的に利用していく
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県は、い草生産量No.1 畳のデザイン空間を積極的に提案し消費量増加に繋げていき、い草の活性化が熊本まで届くことを望む

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) アルプスを眺める「家」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 自然と暮らす家づくりの会	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0064-0389	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴                  ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。                  ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p>		
<p>＜高度省エネ型 優良建築物型共通事項＞</p> <p>我がグループは平成28年度基準の外皮、一次エネルギー消費量評価手法を用いて申請を行う                  木材の専用住宅を対象とし、区分は3、4地域とする                  3、4地域でありますので、北面は熱を逃がさないよう工夫をし、南面については、日射取得を考慮した家づくりに取り組む                  グループ内では住まい手に分かりやすく省エネ性能を見える化するためBELS認証を取得し、BELSの普及に努める</p> <p>四季の採光、採風を活用とする設計デザインを推奨し、下記外皮平均熱貫流率(UA)の数値を最低原則として計算を行う                  (メーカー、機種は各施工構成員に委ねる)</p> <p>開口部の熱貫流率 3地域→2.33W/(㎡・K)以下                  4地域→3.49W/(㎡・K)以下</p> <p>グループ必須事項 様式3-1 ア-③である大開口部においては熱貫流率1.9W/(㎡・K)以下とする。</p> <p>外皮平均熱貫流率(UA) W/(㎡・K) 3 地域 → 0.48以下 (0.4以下) 4 地域 → 0.58以下 (0.5以下) ( )の数値は目標である</p> <p>一設備機器基準 ※設置する場合は下記表記以上の性能のものか、または同等品とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冷暖房設備の基準 エネルギー消費効率区分(イ)を満たす設備機器</li> <li>・換気設備の基準 比消費電力が0.3W/㎡・h以下</li> <li>・照明設備の基準 LED照明(または蛍光灯)</li> <li>・給湯設備の基準 エコキュートAPF2.7以上と同等性能を有する設備機器</li> </ul> <p>＜ゼロエネルギー住宅の特徴＞</p> <p>①創エネ設備として、太陽光発電システムを活用とし 設備条件は、屋根を南・南東・南西方向へ向けるデザインを基本とする。この時躯体上部の屋根面積が30㎡以上とし、屋根勾配は3寸勾配以上とする。但し屋根の材種は指定なしとする。(特別な事情により屋根形状を設計する場合を除く)</p> <p>②モデルプランを基準とし、省エネ性能として概ね太陽光を除くエネルギー削減率Roの値について30%以上を目安とし、BELS認証☆☆☆☆評価とする                  (今年度はより多くの工務店がゼロエネルギー住宅を建築できるように様々な仕様をモデル計算で検討した結果である)</p> <p>③外皮平均熱貫流率(UA) W/(㎡・K) 3 地域 → 0.45以下(0.36以下) 4 地域 → 0.5以下(0.4以下) ( )の数値はランクアップ外皮平均熱貫流率</p> <p>④3地域でも豪雪地域については、創エネ基準をコージェネレーション設備と太陽光発電の組み合わせによりダブル発電を検討する。                  (豪雪地域は課題が多い地域ですので特別仕様を検討する必要がある)</p> <p>⑤ゼロエネルギー住宅に限られた誓約の中でも自由設計とし、お施主様が満足頂ける住宅を提供する。</p> <p>＜認定低炭素住宅の特徴＞</p> <p>①BEIの値は0.8以下を基本とし(BELS認証☆☆☆☆相当)の評価とする。</p> <p>②断熱、サッシ、住宅資材、設備機器は設計者の判断で可能な限り高性能なものを選定し、住宅の省エネ化に努める。</p> <p>＜性能向上計画認定住宅の特徴＞</p> <p>①BEIの値は0.8以下を基本とし(BELS認証☆☆☆☆相当)の評価とする。</p> <p>②断熱、サッシ、住宅資材、設備機器は設計者の判断で可能な限り高性能なものを選定し、住宅の省エネ化に努める。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。